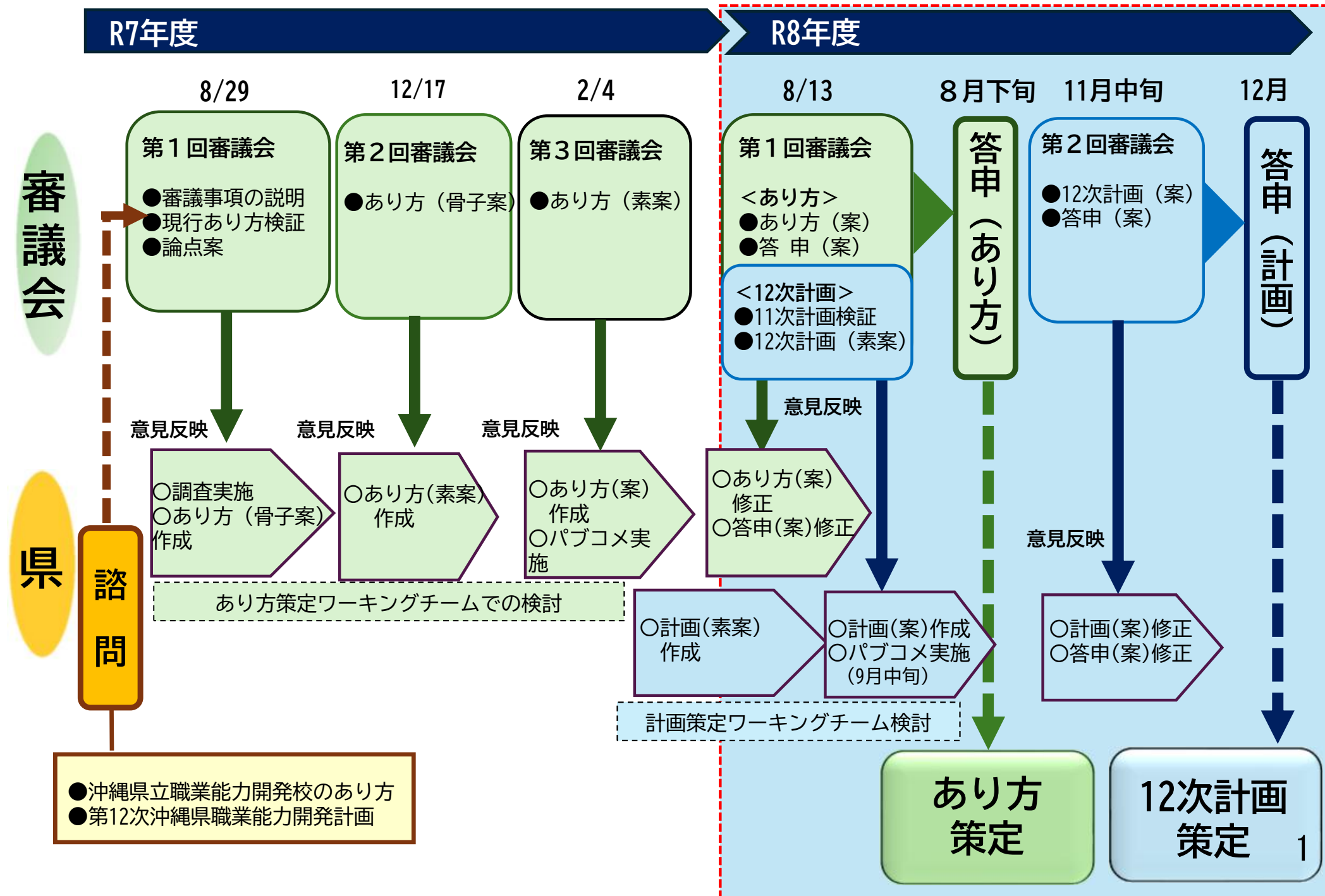


「沖縄県立職業能力開発校のあり方（案）」に 関する県民意見募集結果等について

審議スケジュール案



「沖縄県立職業能力開発校のあり方（案）」に関する県民意見募集結果等について

県民意見募集の概要

- (1) 意見募集期間：R8.3.17(火)～R8.4.20(月)
- (2) 意見提出件数：4 者から 9 件

県民意見の概要等

No.	ご意見の概要	ご意見に対する県の考え方
1	① 県立職業能力開発校における2級自動車整備士の資格取得を目指すカリキュラムを高く評価しており、今後も存続・推進してほしい。 ② 資格取得に加え、実車を用いた実習を行うなど、実際の修理に対応できる実践力の育成を重視してほしい。	① 自動車整備分野の人材育成は、県内産業を支える観点から重要であり、2級自動車整備士の資格取得を目指す体系的な訓練は、一定の役割を果たしてきたと認識している。引き続き、関係業界の意見や県内の人材ニーズを踏まえ、今後の訓練のあり方を具体化する。 ② 現場で求められる実践力の育成は重要であり、現在も実技実習時間の約半分を実車を用いた訓練に充てている。企業との連携を通じた実習の充実など、現場に即した訓練内容について、関係業界の意見を踏まえながら具体化する。
2	① 県立職業能力開発校において、現在の2校体制で2級自動車整備士を育成するとともに、浦添校を求職者等中心の拠点とする場合も、両校を通じた現在の総定員数を可能な範囲で維持してほしい。 ② 公民の養成校間で、募集時期や定員等を調整し過度な競合を回避する仕組みを構築するとともに、定員に満たないときは、新規学卒者を含めた追加募集や二次募集を行うなど、若年者の訓練機会を確保してほしい。	① 自動車整備分野の人材育成は重要であると認識している。関係業界からの育成拠点や2級自動車整備士の重要性への指摘を踏まえ、引き続き2校体制を維持し、関係業界の意見や県内の人材ニーズを踏まえ、今後の訓練内容や実施体制のあり方を具体化する。 ② 新規学卒者の受入れについては、国・民間教育訓練機関との役割分担を踏まえ、専修学校等で訓練ニーズに対応可能な分野は、民間の取組を基本とする。県立職業能力開発校では、新規学卒者以外の若年者の職業能力開発ニーズへの対応を進め、県全体として人材育成数を確保する。 訓練生の確保については、募集時期や募集方法等について関係機関と情報共有を図りながら、具体的な方策を検討する。

「沖縄県立職業能力開発校のあり方（案）」に関する県民意見募集結果等について

NO	ご意見の概要	ご意見に対する県の考え方
3	① 現在の自動車機構の高度化に対応するため、県内に養成機関がない1級自動車整備士の資格が取得できる課程を設置してほしい。 ② 車体整備士の不足も深刻であるため、溶接や板金塗装に関する訓練を充実してほしい。	① 自動車技術の高度化に対応できる人材の育成は重要であると認識している。関係業界の意見や県内の人材ニーズを踏まえ、カリキュラムの高度化や、在職者の資格取得に向けたスキル向上を支援する取組の可能性も含め、今後の訓練内容を検討する。 ② 車体整備分野の人材育成については、現在の溶接・板金塗装科及び自動車整備科において関連する訓練を実施している。引き続き当該訓練を継続しつつ、関係業界の意見や人材ニーズを踏まえ、訓練内容の充実や実施方法のあり方を具体化する。
4	① 専修学校から官民間の調整を求める意見が寄せられているとの記載について、根拠を示してほしい。 ② 職業能力開発が将来的な税収の確保につながるとの記載について、根拠を示してほしい。 ③ 「障害のある方」と「障がい者」などの表記の統一や、文字切れ等の修正を行ってほしい。	① 沖縄県職業能力開発審議会において、専修学校関係委員から、学卒者訓練の設置や募集定員のあり方について、民間教育訓練機関との調整が必要との意見が示されている。また、厚生労働省通知においても、専修学校等との十分な調整及び相互理解の確保に配慮することとされており、これらを踏まえた記載である。 ② 職業能力開発を通じた安定就業が、県内産業を支える人材の確保や生産性の向上に寄与し、地域経済の活性化や税収の確保につながることを期待する趣旨である。 ③ ご指摘を踏まえ、「障害者」「若年層」「取組」等に表記を統一するとともに、文字切れ等を修正する。

⇒ 県民意見は、主にあり方（案）に基づく具体的な取組に関する意見であり、今年度から策定に着手する実施計画等により具体化していくものとする。表記の統一や文字切れ等の修正を行った。